

Press Release

平成 27 年 3 月 31 日

各 位

会社名 藍澤証券株式会社
代表者名 取締役社長 藍澤 基彌
(コード番号: 8708 東証第一部)
問合せ先 取締役事業戦略本部長兼企画部長
大石 敦 (TEL: 03-3272-3421)

産学連携に関する業務協力覚書の締結に関するお知らせ

当社は本日、国立大学法人静岡大学と「産学連携に関する業務協力覚書」を下記のとおり締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 経緯について

当社は、「経営革新等支援機関※」の資格のもと、ソリューションサービスと称して、地域貢献を重要な目的とし、取引の有無を問わず、中堅・中小企業並びにその経営者へ様々なご支援を展開しております。静岡県におきましても、多くの商工会議所・商工会と連携して経営サポートや相続・事業承継セミナー等を開催しておりましたが、有力な技術開発に成功された静岡大学発ベンチャー企業に対して、その販路拡大ニーズにご支援を行い、成約に結びつくなど、複数の連携成果があげられました。また、次代を担う学生に対する支援についても価値観を共有することが相互に確認されました。

これらが契機となって、当社は静岡大学に対し、産学連携支援、共同研究関連、更にはインターンシップへの広範なご協力について提案を行い、静岡大学としても関係構築は意義あるものと判断して、「産学連携に関する業務協力覚書」の締結合意に至りました。

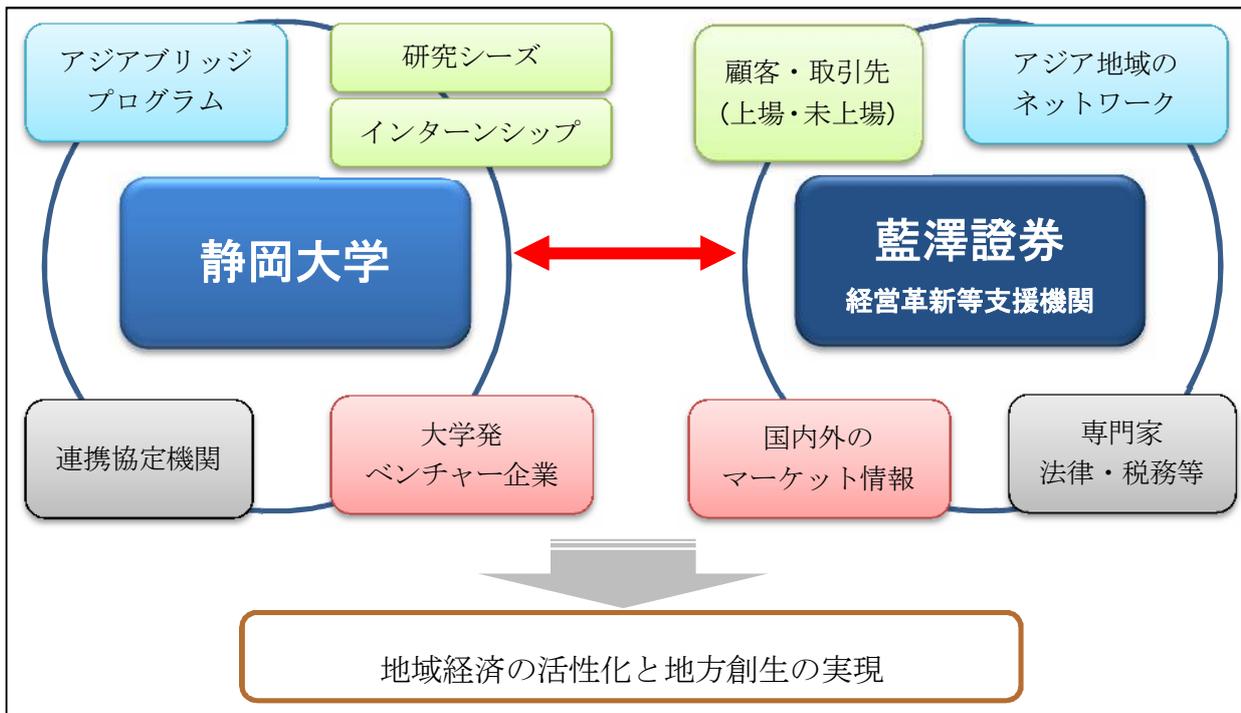
2. 本件覚書の目的

具体的な内容は以下の6点です。

- (1) 地域経済活性化に関する情報交換と業務協力
- (2) ベンチャー企業や中小企業等の新事業展開等に関する情報交換と支援
- (3) 技術相談、共同研究等の情報交換
- (4) 静岡大学生に対するインターンシップでの連携
- (5) その他の各種情報交換
- (6) 各種セミナー、講習会の開催、中小企業等の各種相談への対応 等

3. 今後の取組み

今後、静岡大学の教育研究機関としての資源・機能、地域における活動と、当社の「経営革新等支援機関※」としての取組み、国内外の連携ネットワーク、この2つを相互に活用することで、地域のさまざまなニーズにお応えするとともに、静岡県内の地域経済・社会の発展により一層貢献して参ります。



今回は、静岡県内で初めて大学と証券会社が産学連携に関する業務協定を結ぶものであり、「経営革新等支援機関」認定証券会社と大学が協定を結ぶのは国内初となります。

※「経営革新等支援機関」とは、経営革新等支援制度に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う機関として国から認定された機関で、税務、金融及び企業財務に関する専門的知識や支援に係る実務経験を有する個人、法人、中小企業支援機関等が認定されます。なお、藍澤証券は証券会社で初めて認定され、唯一の経営革新等支援機関です。

以上